

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第55期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 野村 裕之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 磯部 伸弘
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 磯部 伸弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド西日本支店 （大阪府大阪市北区豊崎二丁目7番15号） 株式会社ラックランド東関東メンテナンスステーション （千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地） 株式会社ラックランド北関東メンテナンスステーション （埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目56番地1） 株式会社ラックランド横浜メンテナンスステーション （神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東関東メンテナンスステーション、北関東メンテナンスステーション及び横浜メンテナンスステーションは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期中	第55期中	第54期
会計期間	自2023年 1月1日 至2023年 6月30日	自2024年 1月1日 至2024年 6月30日	自2023年 1月1日 至2023年 12月31日
売上高 (百万円)	23,015	24,646	45,116
経常利益 (百万円)	361	1,247	612
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	14	67	252
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	211	3	2
純資産額 (百万円)	10,251	10,055	10,049
総資産額 (百万円)	28,873	30,641	27,379
1株当たり中間(当期)純利 益 (円)	1.44	6.55	24.58
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	1.42	6.53	23.97
自己資本比率 (%)	35.4	32.7	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	176	676	141
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	171	1,730	1,180
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	869	1,232	1,168
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (百万円)	5,290	6,606	6,391

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第55期中間連結会計間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第54期中間連結会計期間及び第54期についても百万円単位に変更しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年コロナ禍がほぼ収束してから回復基調が続いておりますが、足元は一服感が出ております。一方で、原材料価格の高止まりと円安の影響などから物価は上昇傾向にあり、また人手不足もあって人件費も上昇しており、様々な意味でのコスト管理が一段と重要になると考えております。

当社グループを取りまく経済環境は、主に景気の現状判断DI・先行き判断DI（内閣府 景気ウォッチャー調査）、第3次産業活動指数（経済産業省）、及びマネタリーベース平均残高（日本銀行）の動向等を主要な判断指標としております。景気の現状判断DI・先行き判断DIと、非製造業やサービス業の動向を示す第3次産業活動指数については、回復の勢いは鈍っているものの底堅く推移しております。一方、日銀は緩和的な金融政策は継続し、マネタリーベース平均残高については高水準が続いておりますが、賃金と物価の好循環が見通せるようになったと判断し、2024年3月には金融政策決定会合でマイナス金利の解除を決定するなど徐々に緩和レベルを落としつつあります。

リーマン・ショックが起きた2008年、当社は景気動向に左右されやすい「店舗施設の制作事業」を主力事業としていたことから、その影響を大きく受けて売上高が大幅に減少しましたが、その苦しい経験を糧に「いかなる環境下においても成長していける基盤の構築」をスローガンとして掲げ、顧客層や事業内容を多様化することで景気が落ち込んでも業績への影響を受けにくい企業体制の構築を進めております。「店舗施設の制作事業」については、2008年当時と直近（2023年）を比較しますと、売上高は約1.9倍に増やしながらも、売上高全体に占める同事業の比率は87.5%から49.9%にまで低下させることができました。

当社グループは、2016年から第2次10年計画「世界でも期待される企業に成る」の下、2016年から2018年の3カ年の中期経営計画は「進：利益基盤の構築」を目標に、即戦力となる人材（人財）を確保すると同時に、就業人口の減少に備え、将来の戦力となる人材（人財）育成を行い、幅広いマーケットの開拓と深掘りを進め、次なる領域へステップアップするための足場固めをしてまいりました。

2019年から2021年の3カ年は、社会の生活スタイルの変化に適応できる企業へ変わっていかねばならないと考え、「化：時代が求めている企業へ化ける」を目標とし、当社グループは他に見ないこのユニークなスタイル（企業群）で幅広いマーケットに対応できるよう、国内外の各グループ会社において事業分野の間口・販路を広げ、グループ会社間でシナジーを創出してまいりました。加えて、「思いやりとおもてなしの心を持ってお客様に向き合う」ために、IT・RPA等の新しいDigital（デジタル）技術を積極的に導入して、DX（デジタルトランスフォーメーション）の基盤を作り、本業に革新を起こすとともに、あらゆる面でロスを削減して生産性を上げ、社員がやりがいを持って力を十分に発揮できるよう、業務量の適正化を進めてまいりました。

しかし、2020年以降は新型コロナウイルス感染症という想定外の全世界的な非常事態が起こり、当社グループとしても可能な限りの対策は講じたものの、誠に遺憾ながら当初の計画どおりに進まない面も多くありました。ここで経験したことを次に活かしていくことが重要であります。現在、世界は産業革命以来の大いなる過渡期にあり、AI（人工知能）に代表されるDigital技術の飛躍的な発展によって、「時間の概念」「モノづくり」及び「ライフスタイル」などに関して劇的な変化が起きており、ビジネスにおいてもDigital技術を積極的に利用していくかどうかで、今後の展開を左右すると認識しております。

そこで、当社グループは2022年から2025年の4カ年の目標を「成：Digital × あなた」= DX とし、2026年からの次なる「第3次10年計画」に向け、商空間創りにおける新しい企業モデルの土台作りを行ってまいります。この「DX」とは、単なるデジタルトランスフォーメーションではなく、常に主役は「あなた=人」であり、この激動の時代に「Digital（技術だけではなく、知識も含む）」という時代に合った道具（手段）を、大事な財産である「あなた=人（人財）」が活用することで何倍もの価値を生み出し、最終的にお客様や社会や未来を支えるひとりひとりの主役（あなた）を輝かせることこそが本来の姿であると考えております。

現在、建設業に関わっている企業の最大の課題は、急速に進んでいる建設業就業者の減少・高齢化、及び2024年4月から建設業にも適用された「働き方改革関連法」（時間外勤務時間の上限 原則 月45時間、年360時間）で、技術者の価値が劇的に変わっていくことから、生産性の向上は急務であり、利益率の高い企業へ大きく変革していくことが必要となります。この問題に備えるため、当社グループは第2次10年計画のスタート当初から、人材（人財）の採用と育成を積極的に行い、グループ内職人を含め従業員を大幅に増やすと同時に、新時代に適応するためのDX基盤構築に巨額の費用を投じて、生産性を上げることに注力してまいりましたが、その結果が売上高総利益率の向上という形で表れてきております。

2024年は引き続き、原材料高、円安、金利上昇、国際情勢不安など様々なリスクや懸念はありますが、当社はスローガンを「Reborn again（再生 もう一度）」として掲げ、今一度グループ全体での立て直しを図り、前述の取組みも継続しつつ、売上総利益率をさらに高めていくことができる体制を構築してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高246億4千6百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益11億1千1百万円（前年同期比374.8%増）、経常利益12億4千7百万円（前年同期比245.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益6千7百万円（前年同期比355.7%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を明確化するために事業分野を6つに区分しております。
事業分野別の売上高及び概況は、以下のとおりであります。

《事業分野別売上高》

事業分野の名称	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
店舗施設の制作事業（企画・設計・施工）	10,707	15,584	45.5
商業施設の制作事業（企画・設計・施工）	4,745	4,529	4.5
食品工場、物流倉庫の制作事業（企画・設計・施工）	2,490	1,959	21.3
メンテナンス事業	1,166	1,362	16.8
省エネ・CO2削減事業	61	55	9.1
建築事業	3,843	1,155	69.9
計	23,015	24,646	7.1

《店舗施設の制作事業》

店舗施設の制作事業につきましては、長らく当社の中心事業であります。近年ではネットショッピングの需要が一段と高まり、発展していく中で、今後は店舗の役割や意義が変わってくることもあり得ると考えております。そのため、スーパーマーケットや飲食店、小売店に加え、多種多様な業態の店舗施設の開拓に挑み、かつ「現場力の強化」をスローガンとして、企画・設計・施工を担う技術者の内製化を進めており、部門やグループ会社といった枠組みを超え、チームが一丸となって、単なる施工ではなく、付加価値をつけた提案もできるよう努めております。当社グループの主要顧客である飲食店、小売店はコロナ禍の影響を大きく受けてきましたが、今やウィズコロナを踏まえた営業体制が浸透してきており、当社でも飲食店がウィズコロナ、アフターコロナの時代にも対応できる新業態としてデリバリー専門店やクラウドキッチンを検討する際の新たな支援サービスとして「まるごと店舗サービス」の提供も行っております。また、物販という新たな業態を積極的に開拓し、結果が出てきております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は155億8千4百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

《商業施設の制作事業》

商業施設の制作事業につきましては、複数テナントを有する商業施設（テナント及び共用部工事を含む）と建築設備事業を基幹分野のひとつとして位置づけております。当該分野を一段と強化するとともに、不動産デベロッパーや鉄道会社系列の顧客開拓を進めており、受注件数は着実に増えてまいりました。将来的には、グループ会社間のシナジー創出により大きく発展する事業分野であります。多くのデベロッパーにおいては、2024年から2025年をひとつの盛り上がりの山と考え、着々と動き始めております。当社でも、我慢の時期に改めて工期の長い大型案件にきっちりと対応するための基盤構築を行ってまいりました。企画からオープンまで時間を要する案件も多く、即座に数字として表れてにくい分野ではありますが、街に人が戻って、これまで手控えられていた商業施設の出店計画等も活発化してきており、当社グループもこの流れを着実に捉えてまいります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は45億2千9百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

《食品工場、物流倉庫の制作事業》

食品工場、物流倉庫の制作事業につきましては、当社設立時からの基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であり、物流はネットショッピングの拡大に伴って成長途上にあり、コロナ禍を経て一段と重要性が高まって、活性化しております。当社は大手ゼネコンやエンジニアリング会社からの受注獲得を目指し、積極的に営業活動を展開すると同時に、これまでに培ってきた技術に甘んずることなく、常に新たな知識も取り入れながら、技術力向上を図っております。また、当社及び当社グループの株式会社ハイブリッドラボ（基幹事業：水産加工

及び水産加工DXソリューションの研究開発)は、製造業の設計に特化したコンサルティング会社である株式会社O2(オーツー、現 株式会社オーツー・パートナーズ)とともに「未来ファクトリープロジェクト」の一環として、SDGsも見据えた中で、労働集約型産業である水産加工工場をはじめ、製造業全般においても生産性の高いソリューションを提供すべく研究開発を進めております。その第1弾として、ホタテの選別工程を支援するAIソリューション「AIセレクト」を開発中であり、現在、パイロット運用を行っております。今後、この事業を軌道に乗せることで当該分野発展の一翼を担うと見込んでおります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は19億5千9百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

《メンテナンス事業》

メンテナンス事業につきましては、CS(カスタマー・サティスファクション)サポート部を中心に、コールセンターにてお客様からの修理依頼に応えるだけでなく、満足度を高めるための保守改善提案等にも力を入れております。2017年6月からメンテナンス営業の専門チームを立ち上げ、これまでの取引先に加え、新規顧客の開拓を続け、新規の保守メンテナンス店舗数は現在までに26,300件を突破しました。また、メンテナンス員の稼働率向上のため、昨年より中央指令室を設置し、スケジュール管理と人員配置を徹底するとともに、ウェアラブルデバイスを活用した遠隔支援も行える体制を整えております。さらに、技術レベルに応じた研修プログラムを実施し、工種の異なる作業にも対応できるマルチメンテナンス部員の育成を進め、1人当たりの稼働率(メンテナンス部員1人が1日当たりに対応するメンテナンス件数)を高める取組みを行っております。加えて、従来の修理・保守といったメンテナンスだけでなく、新たな形として食品工場向けの常駐型設備メンテナンスサービスも行っており、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンスは当該分野において主力の一角となっております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は13億6千2百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

省エネ・CO2削減事業につきましては、エアコンレンタルから始まったレンタル事業(れん太くんシリーズ)を主力事業として展開しており、現在では食洗機、電気フライヤー、油ろ過機、業冷库、製氷機、キュービクル(高圧受電設備)、GHP(ガスヒートポンプ)をはじめ、様々なラインナップを増やし、これらを組み合わせるレンタルできるカスタマイズレンタルも行い、お客様のニーズに合わせた多様なレンタルパターンを提案してまいりました。昨年2月には「れん太くん.com」として大幅刷新し、レンタル機器のラインナップを増やし、工事費やアフターサービス費用を含むプランも選択できるようになりました。昨今の電気やガスなど光熱費の値上がりは企業にとってはマイナス要因となりますが、当該事業分野においてはビジネスチャンスにもなり得ることから、こうした工事以外の分野でも営業機会を拡大してまいります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は5千5百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

《建築事業》

建築事業につきましては、以前は耐震診断及び補強工事が中心でありましたが、この10年間で培ってきた実績と技術力の積み上げにより、建物の躯体に関わる部分から、建物に付随する設備や建物内の内装に至るまで、当社グループですべて請け負うことが可能になったことから新築・増改築の引き合いも増え、主力事業のひとつに成長いたしました。とはいえ、当社としてはまだまだ新規分野で、さらに基盤を固めていくうえで克服しなければならない課題もあり、今後、当該事業を強靱な柱として発展させるべく、設計も含めた施工体制の充実を図ってまいります。当該事業分野は、大型ホテルのように工期が長く、受注額の大きい案件も多いことから、短期的な景気動向の影響を受けにくい傾向がありますが、コロナ禍で顧客が設備投資等に対して極めて慎重になっていた分野でもあります。特にホテル業界はコロナ禍の打撃を大きく受けましたが、現在ではウィズコロナ下における新しい営業スタイルが確立しており、当社においてはリノベーション案件の受注も入ってきております。また、全国旅行支援、入国制限の緩和と円安によるインバウンド需要も追い風となって、ホテル業界は引き続き回復が見込めることから、当社も積極的に営業攻勢をかけてまいります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は11億5千5百万円(前年同期比69.9%減)となりました。

(参考資料)

部門別の売上高及び概況は、以下のとおりであります。

《部門別売上高》

関連部門の名称	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット関連部門	5,393	6,067	12.5
フードシステム関連部門	16,362	17,101	4.5
保守メンテナンス部門	1,258	1,477	17.4
計	23,015	24,646	7.1

《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット関連部門につきましては、スーパーマーケット販売統計調査（スーパーマーケット協会3団体）によりますと、昨年はコロナ禍から本格的に脱して、景気は回復基調であったことなどから、売上高の伸び率（前年比）は右肩上がりで、足元も比較的好調が続いております。当社グループといたしましては、経済環境に大きく左右されず、あらゆる営業機会を逃さないために、各グループ会社の強みを活かして、設計や内装施工だけではなく、給排水・空調設備工事や電気設備工事等、対応できる事業領域やサービスの拡大を図ってまいります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は60億6千7百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

《フードシステム関連部門》

フードシステム関連部門につきましては、外食産業市場動向調査（日本フードサービス協会）によりますと、コロナ禍はほぼ収束したこと、インバウンド需要の盛り上がりなどもあって、同調査の店舗売上高の伸び率（前年比）は昨年から+10%を超える好調が続いております。当社グループの主要顧客である飲食店、小売店、商業施設、ホテル等の営業環境は全般的に堅調ですが、コロナ禍を経て業態の構造変化も見られることから、当社グループは今後も状況や時代に適応したサービスや付加価値を提供できるよう努めてまいります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は171億1百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

保守メンテナンス関連部門につきましては、CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部を中心に、コールセンターにてお客様からの修理依頼に応えるだけでなく、満足度を高めるための保守改善提案等にも力を入れております。2017年6月からメンテナンス営業の専門チームを立ち上げ、これまでの取引先に加え、新規顧客の開拓を続け、新規の保守メンテナンス店舗数は現在までに約26,300件となりました。また、メンテナンス員の稼働率向上のため、2022年より中央指令室を設置し、スケジュール管理と人員配置を徹底するとともに、ウェアラブルデバイスを活用した遠隔支援も行える体制を整えております。さらに、技術レベルに応じた研修プログラムを実施し、工種の異なる作業にも対応できるマルチメンテナンス部員の育成を進め、1人当たりの稼働率（メンテナンス部員1人が1日当たりに対応するメンテナンス件数）を高める取組みを行っております。

加えて、従来の修理・保守といったメンテナンスだけではなく、新たな形として食品工場向けの常駐型設備メンテナンスサービスも行っており、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンスは当該分野において主力の一角となっております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は14億7千7百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

(注) 2018年12月期までは、部門別の売上高を主とし、事業分野別の売上高を参考情報としておりましたが、当社の事業内容が変化してきたことにより、事業分野別の売上高の方が事業の実態をより表しているため、2019年12月期より『事業分野別売上高』を主、『部門別売上高』を参考情報としております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は、306億4千1百万円と前連結会計年度末と比べ32億6千1百万円の増加となりました。

流動資産は、213億8千5百万円と前連結会計年度末と比べ34億7千5百万円の増加となりました。これは当社の前代表取締役社長から不適切事案に係る接待交際費等の不適切経費が返還されたことによる未収入金の減少があったものの、借入による現金及び預金の増加、売上債権及び棚卸資産が増加したことが主な要因であります。

固定資産は、92億5千6百万円と前連結会計年度末と比べ2億1千3百万円の減少となりました。これは、敷金保証金が増加したものの、投資有価証券の売却及び長期売掛金の回収が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、194億8千8百万円と前連結会計年度末と比べ34億4千9百万円の増加となりました。これは未払消費税等の増加があったものの、仕入債務及び契約負債、1年内返済予定の長期借入金及び未払金の増加が主な要因であります。

固定負債は、10億9千7百万円と前連結会計年度末と比べ1億9千4百万円の減少となりました。これは、長期借入金の1年内返済予定の長期借入金への振替による減少が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は205億8千5百万円と前連結会計年度末と比べ32億5千5百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、100億5千5百万円と前連結会計年度末と比べ6百万円の増加となりました。これは、為替換算調整勘定が減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上が主な要因であります。

なお、自己資本比率は32.7%と前連結会計年度末より3.9ポイント減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億1千5百万円増加し、66億6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6億7千6百万円(前中間連結会計期間は1億7千6百万円の減少)となりました。これは、売上債権及び契約資産の増加、及び特別調査費用及び法人税等の支払があったものの、税金等調整前中間純利益の計上、仕入債務の増加及び契約負債の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は17億3千万円(前中間連結会計期間は1億7千1百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入があったものの、担保預金の預入による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は12億3千2百万円(前中間連結会計期間は8億6千9百万円の減少)となりました。これは、金融機関への長期借入金の返済による支出があったものの、長期借入れによる収入があったことが主な要因であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

(特別調査委員会による調査結果を踏まえた今後の課題)

当社は、当社代表取締役社長(当時)による接待交際費等の経費精算申請に事実と異なる内容が含まれ、過年度を含む当社の経費計上について不適切な会計処理の疑義が生じたため、2024年2月14日、当社から独立した中立かつ公正な外部専門家のみで構成される特別調査委員会を設置し、事実関係の解明、発生原因及び問題点の調査分析を行なってまいりました。当社は、2024年4月12日に受領した調査報告書の内容を踏まえ、不適切な経費精算と認定された経費について、過年度に遡って費用計上を取り消すとともに、当該代表取締役社長(当時)に返還を求めべく未収入金(流動資産その他)計上を行い、さらに関連当事者取引として当該代表取締役社長(当時)による当該不適切な経費精算及び当社からの仮払金の支払い等を注記するため、過年度に遡り決算の訂正を行うことといたしました。特別調査委員会の調査報告書によると、当社から当社代表取締役社長(当時)への仮払金の支払いに加え、当社の長期売掛金の回収に関して、当社代表取締役社長(当時)から、同氏が議決権の100%を所有する資産管理会社を経由し、長期売掛金の相手先会社へ資金の移動があったことが確認されてお

り、当社代表取締役社長（当時）から流れた資金が、当社の長期売掛金への一時的な返済原資（2019年4月返済分から2020年3月返済分まで）となっていたことが認められております（長期売掛金の相手先会社に流された資金については2020年4月に同社から資産管理会社を介して当社代表取締役社長（当時）へ返金されております）。またこの実行に、当社代表取締役社長（当時）、取締役管理本部長（当時）及び管理本部部長代理（当時）が関与してはりましたが、これらの事実が取締役に報告されておりませんでした（以下、これらを総称して「今般不適切交際費等事案」といいます。）。

加えて、前述の当社代表取締役社長（当時）に関する関連当事者取引としての注記の追記に際し、改めて関連当事者取引の網羅性について当社内の自主点検を行った結果、当該内容の他に、過年度より関連当事者取引として開示すべき当社役員による当社新株予約権の行使及び当社役員が議決権の過半数を所有している会社からの設備工事の受託等が新たに判明したため（以下、「その他関連当事者取引の未開示」という。）、上記と併せて過年度に遡り決算の訂正を行うことといたしました。

なお、訂正に際しては、当該不適切な経費計上の訂正に加え、2023年12月期第1四半期以前における当社グループの工事進行基準（履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法）案件等に関する不適切な会計処理（特別調査委員会（2023年5月12日設置）より受領した調査報告書（同年7月25日）により認定された事案（以下、「当初工事原価付替え事案」といいます。）。過年度財務諸表（2018年12月期から2022年12月期）への影響は限定的であったため、過年度の決算の訂正は行わず、2023年12月期第1四半期連結累計期間の四半期財務諸表に含めて処理したものを）、当社内の自主点検により判明した事項及びその他重要性の観点から過年度において修正を行わなかった事項も併せて、過年度に遡った訂正を行いました。

当社は、今般不適切交際費等事案において、当社代表取締役社長（当時）による不適切な経費精算に関して、財務諸表及び関連当事者取引注記における虚偽の表示が生じた原因として、同氏のガバナンス意識の低さ、すなわち、上場会社の経営者として、過誤によるとしても私的なものが一切混在しないよう公私を厳格に分け、利害関係者に対する説明責任を全うするという意識が不十分であった点とその根底にあったものと認識しております。

同時に取締役管理本部長（当時）及び管理本部部長代理（当時）のガバナンス意識が不十分であったことも原因であり、当社代表取締役社長（当時）に対する忖度から、十分な統制機能を果たせなかった点に加え、取締役会や監査等委員会に対しても適切な情報提供がなされず、その結果、当社代表取締役社長（当時）の行為に対し、取締役会及び監査等委員会が十分な批判的検討ができなかった点に繋がったものと認識しております。

その他関連当事者取引の未開示についても、関連当事者取引に関する決算・財務報告プロセスが形骸化し、十分網羅的な情報収集ができておりませんでした。

次に、前述の当初工事原価付替え事案に関する不適切な会計処理（具体的には 工事原価に関する見積書の変造の結果による工事収益の過少計上（当社）、 工事原価の付替え及び工事原価の過少計上、並びに工事原価の過少計上の結果としての簿外債務の存在（当社及び子会社（光電機産業株式会社））、 架空又は水増した工事原価の計上による工事収益の過大計上（子会社（大阪エアコン株式会社））が生じた原因として、総じて工事担当者における工事進行基準の理解不足や、工事進行基準に対する指導・管理体制が必ずしも十分ではなかったという背景があったものと認識しておりますが、特に 主に当社における工事原価の付替え及び工事原価の過少計上に関しては、工事に関する社内承認の際の説明の手間を安易に避けようとした工事担当者等のコンプライアンス意識の低さと、同時に、当社による各従業員に向けた適切な財務報告の重要性に関する指導・教育が必ずしも十分ではなかった点を認識しております。また工事担当者が内装工事等の発注先からの協力を得て、工事原価の付替えや過少計上を行っていたような場合には、購買業務プロセスにおける工事原価の実在性や網羅性に関する内部統制が十分に機能しなかった点、さらにはこのような工事進行基準案件における不適切な会計処理に関して必ずしも十分なリスク認識ができておらず、十分な統制構築に至っていなかった、という点をその原因として認識しております。また、大阪エアコンの工事進行基準案件における架空又は水増した工事原価の計上による工事収益の過大計上に関しては、当該子会社における業務全般の統括責任者が、その事業計画や業績見込み値達成に対する心理的負担から実行に至ったものであり、上場会社の子会社としての適切な財務報告に関するコンプライアンス意識の低さをその原因の一つとして認識しておりますが、同時に2017年10月に子会社化した同社に対する当社側からの管理・統制が必ずしも十分に構築できていなかったことを認識しております。

当初工事原価付替え事案及びその他関連当事者取引の未開示に対しては、特別調査委員会からの調査報告書受領後、再発防止策を検討のうえ、順次改善対応を進めてきており、本報告書時点での対応状況は以下のとおりです。

「当初工事原価付替え事案に対する再発防止策の実施状況」

工事担当者等のコンプライアンス意識の低さ及び各従業員に向けた適切な財務報告の重要性に関する指導・教育が必ずしも十分ではなかった点

コンプライアンス・リスク管理委員会において、コンプライアンス・マニュアルや企業憲章を改定の上、全従業員を対象としたコンプライアンス研修及び不適切会計研修を実施いたしました。また、当初工事原価

付替え事案への関与者に関しては懲戒処分を実施、社内公表するとともに、全社員にコンプライアンス・アンケートも実施いたしました。今後も継続的にコンプライアンス研修等を通じて、従業員の意識改善を進めてまいります。

工事担当者が内装工事等の発注先からの協力を得て、工事原価の付替えや過少計上を行っていたような場合、購買業務プロセスにおける工事原価の実在性や網羅性に関する内部統制が十分に機能しなかった点

工事部門外からの牽制機能を強化するため、工事の着工許可時及び完了時に、工事担当者以外の積算部による工事原価の妥当性のチェックプロセスを追加するとともに、工事原価に関する各種証憑の回収の徹底と回収状況のチェックプロセス（工事担当者以外の工事アシスタントが確認する。）を追加いたしました。特に工事原価の請求書については、回収確認の手続き及び外注先の都合でどうしても請求書発行が遅延する場合の取扱いを定め、支払遅延が生じないような統制を追加いたしました。

また各工事部門における共通メールアドレスを導入し、工事担当者と工事等の発注先（協会社）とのやり取りについて、一担当者が単独では行えない仕組みに変更いたしました。

なお、積算部による工事原価の妥当性のチェックについては、2023年12月末時点において十分に網羅的なチェックがなされていなかったこと（チェックの証跡が残されていなかったことも含む。）から、今後も工事原価に関する統制の継続的な改善を進めてまいります。

工事進行基準案件における不適切な会計処理に関して必ずしも十分なりリスク認識ができておらず、十分な統制構築に至っていなかった点

主要取引区分における会計リスクの洗い出しと分析を実施し、追加対応が必要だと識別されたリスクについては内部統制の追加や内部監査での追加チェック等の追加対応を行いました。特に子会社の工事進行基準案件について、当社管理部門におけるレビュープロセスを追加し、各社の工事進行基準処理（工事損失引当金の検討を含む。）についてチェックを実施いたしました。

子会社における適切な財務報告に関するコンプライアンス意識の低さ

当初工事原価付替え事案において不適切な会計処理が確認された子会社に対しては、コンプライアンス研修及び不適切会計研修を実施するとともに、関与者への懲戒処分を実施し、社内公表しております。当社グループにおいて設備工事系及び建築内装系の業務を行う子会社（以下「工事子会社」といいます。）に対しては、コンプライアンス・リスク管理委員会での議事を共有すること、今後も継続的にコンプライアンス研修等を通じて、従業員の意識改善を進めてまいります。

子会社に対し、当社側からの管理・統制が必ずしも十分に構築できていなかったこと

当社グループにおいて工事子会社への管理を強化するため、工事子会社担当執行役員を選任し、各工事子会社の執行責任者、施工責任者、経理担当者との定期的な面談を実施しております。

また、各工事子会社の事業規模やリスクに応じて、業務プロセスに係る内部統制の再整備や、当社内部監査における工事取引のサンプルテスト、当社管理部による会計仕訳のレビューを追加し、当社側からの牽制と統制（モニタリング）を強化いたしました。

次に、今般不適切交際費等事案及びその他関連当事者取引の未開示に対しては、特別調査委員会からの調査報告書及びガバナンス委員会からの答申書の内容等を踏まえ、以下に掲げる再発防止策を策定しております。

「今般不適切交際費等事案に対する再発防止策」

- (1) 当社ガバナンス体制の抜本的な改善
 - 当社取締役（監査等委員含む）の刷新（社外からの社長の招聘含む）
 - 指名報酬委員会の設置と社外役員の過半数化
 - 当社代表取締役社長（当時）を含む当社取締役（監査等委員含む）に対する責任追及
- (2) 取締役会・監査等委員会によるガバナンス機能の強化
 - 取締役会への情報共有や情報伝達の改善
 - 内部監査体制の位置づけの見直し（監査等委員直下とする）と体制の強化
 - 取締役会における重要リスクのモニタリング
 - リスク管理体制の再構築とリスク管理の強化
- (3) 本件を踏まえた個別的な対応
 - 関連当事者取引及び利益相反取引に関する規程の見直し
 - 役員経費精算のルール設定（接待交際費に関する運用の厳格化含む）
- (4) 当社企業風土の刷新
 - 企業風土の刷新に向けた全役職員に対する研修の継続的な実施（営業関連役職員に対する技術営業に向けたワークショップの開催含む）

役員や管理職以上の社員に対するコンプライアンス及び職責・ガバナンスに関する研修の継続的な実施

内部通報窓口の機能充実

「その他関連当事者取引の未開示に対する改善策」

(1) 関連当事者取引の情報収集と検証プロセスの改善

関連当事者との取引明細シートの改善

役員に対する関連当事者取引注記に関する説明会の継続的な実施

今回、投資家の皆様には、多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当社はこれらの施策を着実に実行すると共に、適正な内部統制の整備及び運用のさらなる強化に取り組み、内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることが重要であると考え、再発防止に努めてまいります。

(7) 研究開発活動

金額が僅少のため、記載を省略しております。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,397,100	10,397,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	10,397,100	10,397,100		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	10,397,100	-	3,992	-	2,048

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイ・クリエイツ	神奈川県横浜市都筑区中川1-2	1,517,900	14.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	789,200	7.68
フクシマガリレイ株式会社	大阪府大阪市西淀川区竹島2-6-18	670,400	6.52
望月 圭一郎	神奈川県横浜市都筑区	400,040	3.89
ラックランド社員持株会	東京都新宿区西新宿3-18-20	309,477	3.01
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	261,800	2.55
株式会社RYODEN	東京都豊島区東池袋3-15-15	154,400	1.50
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	152,600	1.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	112,200	1.09
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	100,000	0.97
計	-	4,468,017	43.47

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,268,300	102,683	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	10,397,100	-	-
総株主の議決権	-	102,683	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が 株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。
また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	119,800	-	119,800	1.15
計		119,800	-	119,800	1.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更致しました。

なお、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アリアによる期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第54期連結会計年度及び第55期第1四半期連結会計期間 PwC Japan有限責任監査法人

第55期中間連結会計期間 監査法人アリア

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 6,812	3 8,809
受取手形、売掛金及び契約資産	1 7,758	1 9,069
商品	311	380
仕掛品	1,672	1,852
原材料及び貯蔵品	465	540
その他	928	762
貸倒引当金	39	28
流動資産合計	17,909	21,385
固定資産		
有形固定資産		
土地	3 2,646	3 2,611
その他	3 4,391	3 4,426
減価償却累計額	2,545	2,658
その他(純額)	1,845	1,767
有形固定資産合計	4,491	4,378
無形固定資産		
のれん	663	634
その他	783	748
無形固定資産合計	1,446	1,382
投資その他の資産		
投資有価証券	970	926
長期売掛金	2 1,734	2 1,681
その他	997	1,071
貸倒引当金	170	184
投資その他の資産合計	3,532	3,495
固定資産合計	9,469	9,256
資産合計	27,379	30,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,463	1 6,689
電子記録債務	1,425	2,501
短期借入金	3,700	3 3,800
1年内償還予定の社債	20	10
1年内返済予定の長期借入金	1,424	3 2,757
契約負債	917	1,413
未払法人税等	284	266
賞与引当金	21	48
受注損失引当金	113	145
その他	1,667	1,856
流動負債合計	16,038	19,488
固定負債		
長期借入金	906	722
役員退職慰労引当金	105	89
退職給付に係る負債	70	89
その他	209	195
固定負債合計	1,292	1,097
負債合計	17,330	20,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,992	3,992
資本剰余金	3,584	3,584
利益剰余金	2,567	2,634
自己株式	256	256
株主資本合計	9,887	9,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	280
為替換算調整勘定	154	209
その他の包括利益累計額合計	132	71
新株予約権	0	0
非支配株主持分	28	29
純資産合計	10,049	10,055
負債純資産合計	27,379	30,641

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	1 23,015	1 24,646
売上原価	20,205	20,780
売上総利益	2,810	3,866
販売費及び一般管理費	2 2,576	2 2,755
営業利益	234	1,111
営業外収益		
受取利息	12	21
受取配当金	24	10
仕入割引	14	16
不動産賃貸料	56	71
為替差益	94	128
その他	25	20
営業外収益合計	229	270
営業外費用		
支払利息	21	56
社債利息	0	0
貸倒引当金繰入額	3	0
不動産賃貸原価	49	59
遅延損害金	7	4
その他	20	13
営業外費用合計	101	133
経常利益	361	1,247
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	-	3 192
特別利益合計	4	195
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	5 39
特別調査費用	4 220	4 1,163
和解金	6	-
その他	1	-
特別損失合計	230	1,203
税金等調整前中間純利益	135	239
法人税、住民税及び事業税	124	184
法人税等調整額	1	11
法人税等合計	122	172
中間純利益	13	67
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 ()	1	0
親会社株主に帰属する中間純利益	14	67

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	13	67
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	15
為替換算調整勘定	62	55
その他の包括利益合計	198	71
中間包括利益	211	3
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	213	3
非支配株主に係る中間包括利益	1	0

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	135	239
減価償却費	238	260
のれん償却額	26	25
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	192
特別調査費用	-	1,163
賞与引当金の増減額(は減少)	14	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	3
受注損失引当金の増減額(は減少)	50	32
受取利息及び受取配当金	37	32
為替差損益(は益)	106	124
支払利息	21	56
社債利息	0	0
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	188	1,214
棚卸資産の増減額(は増加)	1,246	299
仕入債務の増減額(は減少)	1,129	1,264
契約負債の増減額(は減少)	328	463
未収消費税等の増減額(は増加)	155	0
未払消費税等の増減額(は減少)	191	181
その他	176	226
小計	17	1,690
利息及び配当金の受取額	37	32
利息の支払額	22	40
特別調査費用の支払額	-	869
法人税等の支払額	260	222
法人税等の還付額	50	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	176	676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	347	138
定期預金の払戻による収入	358	357
担保預金の預入による支出	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	95	75
有形固定資産の売却による収入	12	7
無形固定資産の取得による支出	175	52
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	59	250
投資有価証券の払戻による収入	2	-
貸付けによる支出	28	25
貸付金の回収による収入	32	5
その他	13	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	171	1,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350	100
長期借入れによる収入	30	1,500
長期借入金の返済による支出	471	350
社債の償還による支出	10	10
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	153	0
ストックオプションの行使による収入	86	-
その他	0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	869	1,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,213	215
現金及び現金同等物の期首残高	6,504	6,391
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,290	6,606

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、当社代表取締役社長（当時）による接待交際費等の経費精算申請に事実と異なる内容が含まれ、過年度を含む当社の経費計上について不適切な会計処理の疑義が生じたため、2024年2月14日、当社から独立した中立かつ公正な外部専門家のみで構成される特別調査委員会を設置し、事実関係の解明、発生原因及び問題点の調査分析を行っており、当調査が継続する状況下、第54期（2023年12月期）の有価証券報告書を当初の提出期限である2024年4月1日に提出することができませんでした（なお、当社は、2024年4月1日に、同有価証券報告書の提出期限を2024年6月14日とする延長申請を行い、企業内容等の開示に関する内閣府令第15条の2第3項に規定する有価証券報告書の提出期限延長申請に係る承認を受けております。）。その結果、同日より、当社の取引金融機関からは短期借入金の借換えを含む新規の融資が認められない状況となり、いずれも取引金融機関に説明の上、融資残高の維持をいただいた上で、同有価証券報告書提出日で短期借入金3,700百万円（8行合計）及び長期借入金40百万円（1行）が延滞扱いとなっておりましたが、2024年6月14日に同有価証券報告書を提出し、取引金融機関との協議を継続して行った結果、当中間連結会計期間末日（2024年6月末）までには上記の短期借入金（2024年6月末の借入残高は3,700百万円）及び長期借入金（2024年6月末までに返済）にかかる延滞はすべて解消し、また2024年6月末に返済期限を向かえていたシンジケートローン契約（2024年6月末時点の借入残高は868百万円）についても期限延長の変更契約を締結しております。

しかしながら、新規の借入取引に懸念が残ることをふまえると金融機関との取引は正常化していないものと当社は考えており、当社の事業は概して工事原価等を先行負担する必要がある、事業継続のためには一定水準の運転資金が不可欠であることを勘案すると、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が依然として存在していると認識しております。

当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応を実施してまいりますが、取引金融機関とは取引の正常化に向けた協議を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(1) 取引金融機関との関係の正常化に向けた協議

取引金融機関とは、引き続き複数回のバンクミーティングや個別の交渉を行うことを通じて、より正確な事業計画の策定及び直近の状況変化を見据えた資金繰り計画や今後の借入金返済計画の策定・提示を行い、取引金融機関に説明を行ってまいります。

(2) 再発防止策及び再発防止策に向けた改善措置の着実な実行

当社は、2024年6月12日、当社取締役会にて、特別調査委員会の報告内容やガバナンス委員会の答申内容を踏まえ策定した再発防止策の概要を決議し、開示しており、また2024年7月31日に東京証券取引所への「改善報告書」を提出、開示しております。

今後、再発防止策に向けた改善措置を着実に実行し、実効的なガバナンスの構築及びコンプライアンスの徹底等を図ることにより、信頼回復を図ってまいります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日及び当中間連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日及び当中間連結会計期間末日の満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	26百万円	145百万円
支払手形	32	8

- 2 長期売掛金は、正常営業循環基準には反しますが、金額的重要性から「投資その他の資産」として表示することが投資家の投資意思決定に資すると判断し、長期回収予定の売掛金として投資その他の資産に表示したものであります。

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
現金及び預金	- 百万円	2,000百万円
建物	-	459
構築物	-	0
土地	-	2,370
計	-	4,830

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
短期借入金	- 百万円	3,700百万円
1年内返済予定の長期借入金	-	868
計	-	4,568

(中間連結損益計算書関係)

- 1 前中間連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)及び
当中間連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に、主力部門であるスーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門における物件の受注及び完成引渡が集中することから、四半期連結会計期間の売上高には季節の変動があります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
役員報酬	214百万円	186百万円
従業員給料及び手当	925	953
法定福利費	181	147
賞与引当金繰入額	6	9
貸倒引当金繰入額	0	2

3 投資有価証券売却益

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

主に資産効率の効率化および財務体質の強化を図るために、当社が保有する投資有価証券の一部について、市場で売却を行ったものであります。

4 特別調査費用

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

当中間連結会計期間において、不適切会計事案に関連して発生した特別調査委員会による調査等に要する費用を特別調査費用として計上しております。

（追加情報）

特別調査委員会による調査等に要する費用総額727百万円のうち、当中間連結会計期間までに発生した220百万円を特別損失として計上しております。残額507百万円は第3四半期連結会計期間に特別損失として計上する予定です。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

当社代表取締役社長（当時）の接待交際費等の一部についての疑義、及び過年度の当社に対する取引先の債務の返済原資に関連しての不適切な処理の疑義等の一連の不適切事案に係る、特別調査委員会による調査費用及びそれに伴う過年度決算訂正関連費用であります。

5 減損損失

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
京都府京都市	賃貸用資産	土地	35百万円
ベトナム	アルミ金属製品販売拠点	長期前払費用	0百万円
ベトナム	その他	のれん	3百万円
合計			39百万円

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、また、共用資産については、共用資産を含む、より大きな単位でグルーピングを行っております。さらに、遊休資産については個別資産ごと、賃貸用資産については各物件毎にグルーピングを行っております。

当社の上記の賃貸用資産について、2024年7月30日の取締役会において売却することを決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

また、当社連結子会社であるBK METAL CO.,LTDの保有する固定資産及び株式取得により発生したのれんについて、当社は2024年3月15日開催の取締役会において、BK METAL CO.,LTDの閉鎖を決議したため、回収可能価額は使用価値をゼロとして、対象の固定資産及びのれんの帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
現金及び預金勘定	5,690百万円	8,809百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	399	202
担保に供している定期預金	-	1,700
担保に供している通知預金	-	300
現金及び現金同等物	5,290	6,606

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	153	15.00	2022年12月31日	2023年3月31日	資本剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは一貫した店舗施設制作の単一セグメントのため、(セグメント情報等)での記載は省略しておりますが、事業内容を明確化するために事業分野を6つに区分しております。

事業分野別に分解した分析は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

事業分野の名称	売上高 (百万円)
店舗施設の制作事業(企画・設計・施工)	10,707
商業施設の制作事業(企画・設計・施工)	4,745
食品工場、物流倉庫の制作事業(企画・設計・施工)	2,490
メンテナンス事業	1,166
省エネ・CO2削減事業	61
建築事業	3,844
計	23,015

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

事業分野の名称	売上高 (百万円)
店舗施設の制作事業(企画・設計・施工)	15,584
商業施設の制作事業(企画・設計・施工)	4,529
食品工場、物流倉庫の制作事業(企画・設計・施工)	1,959
メンテナンス事業	1,362
省エネ・CO2削減事業	55
建築事業	1,155
計	24,646

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	1円44銭	6円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	14	67
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	14	67
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,248	10,277
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1円42銭	6円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	-	-
普通株式増加数(千株)	159	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社ラックランド

取締役会御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員
業務執行社員

公認会計士

茂木 秀俊

代表社員
業務執行社員

公認会計士

山中 康之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する事項の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間末においては、当第1四半期連結会計期間中において発生していた借入金の延滞は解消したものの、依然、新規の借入取引に懸念が残ることを踏まえると金融機関との取引は正常化していないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2023年12月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2024年6月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年6月14日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。